

平成 18 年 3 月期

個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 11 月 17 日

上場会社名 株式会社ディーアンドエムホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6735 本社所在地 神奈川県
 (URL <http://www.dm-holdings.com/>)
 代表者 代表執行役 CEO 株本 辰夫
 問合せ先責任者 執行役 CFO 石橋 善一郎 TEL. (042) 748 - 7700
 中間決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 17 日 中間配当制度の有無 有
 米国会計基準採用の有無 無 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1000 株)

1. 17 年 9 月中間期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 *記載金額は、百万円未満を切捨て表示してあります。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	27,762	317.8	143	-	305	-
16 年 9 月中間期	6,645	392.4	163	514.1	749	-
17 年 3 月期	15,808	441.5	487	301.5	1,016	-

	中間(当期)純利益		1 株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17 年 9 月中間期	4,641	629.7	52	93
16 年 9 月中間期	636	-	7	29
17 年 3 月期	728	-	8	34

(注) 期中平均株式数 17 年 9 月中間期 87,694,688 株 16 年 9 月中間期 87,313,772 株 17 年 3 月期 87,363,977 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	-	-	-	-
16 年 9 月中間期	-	-	-	-
17 年 3 月期	-	-	2.00	-

(注) 17 年 9 月中間期中間配当金内訳
 記念配当 0 円 00 銭
 特別配当 0 円 00 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	57,111	22,869	40.0	260.80
16 年 9 月中間期	28,258	17,550	62.1	200.35
17 年 3 月期	36,501	17,642	48.3	201.17

(注) 期末発行済株式数 17 年 9 月中間期 87,765,680 株 16 年 9 月中間期 87,655,280 株
 17 年 3 月期 87,765,680 株
 期末自己株式数 17 年 9 月中間期 75,862 株 16 年 9 月中間期 56,130 株 17 年 3 月期 66,121 株

2. 平成 18 年度 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	通期
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	58,200	400	4,900	2.00	2.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 55 円 80 銭

(注) 上記の業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

比較貸借対照表

(百万円未満切捨て表示)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
流動資産									
現金及び預金		547		16		46			
受取手形				123		90			
売掛金	5	2,956		12,183		2,424			
たな卸資産		366		4,785		775			
関係会社未収金		240		1,854		493			
前渡金		216		22		0			
関係会社短期 貸付金		713		40		8,142			
前払費用		93		159		60			
繰延税金資産		161		1,154		132			
その他流動資産		64		1,146		284			
貸倒引当金				196					
流動資産合計			5,358	18.9		21,289	37.3	12,451	34.1
固定資産									
1.有形固定資産	1								
建物	5	22		510		19			
構築物				10					
機械装置				97					
工具器具及び備品		37		937		35			
土地	5			1,246					
建設仮勘定				704					
その他				1					
有形固定資産合計		59		3,509		54			

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
2. 無形固定資産									
借地権				1,056					
商標権				455					
ソフトウェア		150		361		162			
その他無形 固定資産				17					
無形固定資産合計		150		1,889		162			
3. 投資その他の資産									
投資有価証券		100		1,179		100			
関係会社株式		14,195		8,465		14,195			
長期貸付金				314					
関係会社 長期貸付金		8,300		17,596		9,300			
繰延税金資産		18		2,598		21			
その他		25		459		203			
貸倒引当金				290					
投資その他の 資産合計		22,639		30,323		23,821			
固定資産合計			22,850	80.9		35,723	62.5	24,038	65.9
繰延資産									
創立費		14		98		11			
新株発行費		35							
繰延資産合計		49		98	0.2	11		0.0	
資産合計			28,258	100.0		57,111	100.0	36,501	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
流動負債									
買掛金		338		8,980		1,178			
関係会社未払金		248		1,834		694			
関係会社 短期借入金		4,557		3,120		4,622			
短期借入金	3,4,5	2,000		2,486		4,496			
一年内返済予定 長期借入金	3,4,5			600		1,000			
未払金		2,880		665		3,323			
未払費用		343		1,190		330			
未払法人税等		193		1,149		65			
その他流動負債		110		1,263		106			
流動負債合計			10,673	37.8		21,289	37.3	15,817	43.3
固定負債									
長期借入金	3,4,5			6,900		3,000			
退職給付引当金				5,886					
役員退職慰労 引当金		35		72		42			
その他				92					
固定負債合計			35	0.1		12,952	22.7	3,042	8.4
負債合計			10,708	37.9		34,241	60.0	18,859	51.7
(資本の部)									
資本金			3,254	11.5		3,255	5.7	3,255	8.9
資本剰余金									
資本準備金		13,842		15,500		13,843			
資本剰余金合計			13,842	49.0		15,500	27.1	13,843	37.9
利益剰余金									
利益準備金						142			
中間(当期) 未処分利益		469		3,785		561			
利益剰余金合計			469	1.7		3,927	6.8	561	1.5
その他有価証券評価 差額金						206	0.4		
自己株式			15	0.1		20	0.0	18	0.1
資本合計			17,550	62.1		22,869	40.0	17,642	48.3
負債及び資本合計			28,258	100.0		57,111	100.0	36,501	100.0

比較損益計算書

(百万円未満切捨て表示)

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分 比 (%)			
売上高			6,645	100.0		27,762	100.0		15,808	100.0
売上原価			3,769			21,982			9,794	
売上総利益			2,875	43.3		5,780	20.8		6,013	38.0
販売費及び一般管理費	1		2,712	40.8		5,923	21.3		5,526	35.0
営業利益又は 営業損失()			163	2.5		143	0.5		487	3.0
営業外収益										
受取配当金		690			7			790		
受取利息		84			121			234		
その他		4	778	11.7	12	141	0.5	28	1,053	6.7
営業外費用										
創立費償却		2			92			5		
新株発行費償却		35						70		
為替差損		60			39					
支払利息		93			113			422		
その他		191	2.9		58	303	1.0	25	524	3.3
経常利益 又は経常損失()			749	11.3		305	1.0		1,016	6.4
特別利益	2					9,338				
特別損失	3		1			1,642			147	
税引前中間(当期) 純利益			748	11.3		7,389	26.6		868	5.5
法人税、住民税 及び事業税		189			1,077			191		
法人税等調整額		77	111	1.7	1,670	2,747	9.9	52	139	1.0
中間(当期)純利益			636	9.6		4,641	16.7		728	4.5
前期繰越利益 又は損失()			167			386			167	
合併受入未処理損失						666				
抱合せ株式消却損						576				
中間(当期)未処分 利益			469	7.1		3,785	13.6		561	3.4

重要な会計方針

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																		
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>その他の有価証券 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を適用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品 移動平均法に基づく原価法を採用しております。 製品 先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他の有価証券 a 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法であり、評価差額は全部資本直入法により処理しております。 b 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を適用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 a 製品 先入先出法による原価法を採用しております。 b 半製品 最終仕入原価法に基づく原価法を採用しております。 c 材料・仕掛品 移動平均法に基づく原価法を採用しております</p> <p>(3) デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法</p> <p>時価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他の有価証券 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を適用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 デジタルオーディオプレーヤー 移動平均法に基づく原価法を採用しております。 A Vアンプ、スピーカー等 先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法</p>																		
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>10～18年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3～8年</td> </tr> </table>	建物	10～18年	工具器具及び備品	3～8年	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>9年～42年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>5年～25年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>4年～10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2年～10年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4年</td> </tr> </table>	建物	9年～42年	構築物	5年～25年	機械装置	4年～10年	工具器具及び備品	2年～10年	その他	4年	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>10～18年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3～8年</td> </tr> </table>	建物	10～18年	工具器具及び備品	3～8年
建物	10～18年																			
工具器具及び備品	3～8年																			
建物	9年～42年																			
構築物	5年～25年																			
機械装置	4年～10年																			
工具器具及び備品	2年～10年																			
その他	4年																			
建物	10～18年																			
工具器具及び備品	3～8年																			

<p>2) 無形固定資産 ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>3 繰延資産の処理方法 (1) 創立費 商法施行規則の規定により毎期均等額(5年)を償却しております。</p> <p>(2) 新株発行費 商法施行規則の規定により毎期均等額(3年)を償却しております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>商標権については定額法(10年)で償却しております。</p> <p>3 繰延資産の処理方法 (1) 創立費 同左</p> <p>(2) 新株発行費</p> <p>4 引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 平成17年4月1日付での株式会社デノン、日本マランツ株式会社との合併により、退職給付引当金を計上しております。 確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を採用しておりましたが、厚生年金基金制度につきましては平成16年1月に解散しました。また、平成16年2月に従来確定給付型年金制度から確定拠出年金制度に移行したことに伴い、適格退職年金制度を廃止しました。 廃止した適格退職年金制度に関わる年金資産は分配し、年金資産が不足する過去勤務分の退職金は退職給付引当金として認識して退職時に従業員に支払います。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 繰延資産の処理方法 (1) 創立費 同左</p> <p>(2) 新株発行費 同左</p> <p>4 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金</p>
---	---	--

<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>5 ヘッジ会計の方法</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法 外貨建債権債務のうち、為替予約が付されているものについては、振当処理を行っております。また、外貨建予定取引の為替リスクのヘッジについては繰延ヘッジ処理を行っております。金利スワップについてヘッジ会計の要件を満たしている場合は、繰延ヘッジ処理を行っております。ただし、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...先物為替予約</p> <p>ヘッジ対象...外貨建債権債務</p> <p>ヘッジ方針 社内管理規定に従い、相場の変動によるリスクを軽減するために、デリバティブ取引を行なうこととしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローの固定化・変動の回避との相関関係が継続的に存在することが明らかであることから、ヘッジ会計適用によるヘッジの有効性の評価は不要のため、行っておりません。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法 同左</p>

<p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>6 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>6 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>7 消費税等の処理方法 消費税等については、税抜方式により処理しております。</p>	<p>7 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>7 消費税等の処理方法 同左</p>
<p>8 連結納税制度の適用</p>	<p>8 連結納税制度の適用 当中間会計期間から連結納税制度を適用しております。</p>	<p>8 連結納税制度の適用</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>(中間損益計算書) 「受取利息」は前事業年度まで、営業外収益の「その他」に含めておりましたが、金額的重要性が高まったため、当中間会計期間より、区分掲記しました。なお、前中間会計期間の営業外収益に含まれていた受取利息の金額は14百万円です。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 208百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,732百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 213百万円
2 保証債務残高 金融機関からの借入 日本マランツ株式会社 8,500百万円 株式会社デノン 2,300百万円	2	2
3 コミットメントライン 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため株式会社ディーアンドエムホールディングス、株式会社デノン及び日本マランツ株式会社を共同借主とするコミットメントラインを主幹事のドイツ銀行、みずほ銀行と締結しております。	3 コミットメントライン 当社は、運転資金の効率的な調達を行うためコミットメントラインを主幹事のみずほ銀行、三井住友銀行と締結しているほか、みずほ銀行を主幹事とするコミットメントライン設定契約を締結しております。 (百万円) コミットメント契約の総額 18,500 借入実行残高 9,200 差引額 9,300	3 コミットメントライン 当社は、運転資金の効率的な調達を行うためコミットメントラインを主幹事のみずほ銀行、三井住友銀行と締結しております。 (百万円) コミットメント契約の総額 15,000 借入実行残高 7,500 差引額 7,500
4 財務制限条項 上記コミットメントラインには各種財務指標の遵守、最低利益の確保等の財務制限条項が付されておりますが、当社グループはこの財務制限条項に従っております。	4 財務制限条項 同左	4 財務制限条項 同左
	5 担保に供されている資産は次の通りです。 (百万円) (1)担保資産 土地 970 建物 211 売掛金 712 合計 1,893 (2)上記に対する債務 短期借入金 1,700 一年内返済予定 長期借入金 600 長期借入金 6,900 合計 9,200	5 担保に供されている資産は次の通りです。 (百万円) (1)担保資産 売掛金 179 (2)上記に対する債務 短期借入金 3,500 一年内返済予定 長期借入金 1,000 長期借入金 3,000 合計 7,500

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 9百万円 無形固定資産 13	1 減価償却実施額 有形固定資産 147百万円 無形固定資産 110 2 特別利益の主要項目 土地建物売却益 9,305百万円 貸倒引当金戻入益 32 3 特別損失の主要項目 リオ事業撤退関連損失 1,489百万円 その他 153	1 減価償却実施額 有形固定資産 20百万円 無形固定資産 44

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>
<p>機械装置及び運搬具 (百万円)</p> <p>取得価額相当額 435</p> <p>減価償却累計額相当額 225</p> <p>中間期末残高相当額 209</p>	<p>機械装置及び運搬具 (百万円)</p> <p>取得価額相当額 435</p> <p>減価償却累計額相当額 225</p> <p>中間期末残高相当額 209</p>	
<p>工具器具備品 (百万円)</p> <p>取得価額相当額 37</p> <p>減価償却累計額相当額 8</p> <p>期末残高相当額 29</p>	<p>工具器具備品</p> <p>取得価額相当額 122</p> <p>減価償却累計額相当額 60</p> <p>期末残高相当額 62</p>	<p>工具器具備品 (百万円)</p> <p>取得価額相当額 37</p> <p>減価償却累計額相当額 15</p> <p>期末残高相当額 22</p>
<p>無形固定資産</p> <p>取得価額相当額 825</p> <p>減価償却累計額相当額 131</p> <p>期末残高相当額 693</p>	<p>無形固定資産</p> <p>取得価額相当額 867</p> <p>減価償却累計額相当額 322</p> <p>期末残高相当額 544</p>	<p>無形固定資産</p> <p>取得価額相当額 825</p> <p>減価償却累計額相当額 216</p> <p>期末残高相当額 609</p>
<p>合計</p> <p>取得価額相当額 863</p> <p>減価償却累計額相当額 140</p> <p>期末残高相当額 722</p>	<p>合計</p> <p>取得価額相当額 1,425</p> <p>減価償却累計額相当額 609</p> <p>期末残高相当額 816</p>	<p>合計</p> <p>取得価額相当額 863</p> <p>減価償却累計額相当額 231</p> <p>期末残高相当額 631</p>
<p>未経過リース料期末残高相当額 (百万円)</p> <p>1年以内 177</p> <p>1年超 552</p> <p>合計 729</p>	<p>未経過リース料期末残高相当額 (百万円)</p> <p>1年以内 269</p> <p>1年超 564</p> <p>合計 833</p>	<p>未経過リース料期末残高相当額 (百万円)</p> <p>1年以内 178</p> <p>1年超 462</p> <p>合計 640</p>
<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (百万円)</p> <p>支払リース料 69</p> <p>減価償却費相当額 67</p> <p>支払利息相当額 6</p>	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (百万円)</p> <p>支払リース料 170</p> <p>減価償却費相当額 159</p> <p>支払利息相当額 13</p>	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (百万円)</p> <p>支払リース料 187</p> <p>減価償却費相当額 174</p> <p>支払利息相当額 17</p>
<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>
<p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>	<p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>

<p>2 オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。</p>	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (百万円)</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2</td> </tr> </table>	1年以内	1	1年超	1	合計	2	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (百万円)</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3</td> </tr> </table>	1年以内	1	1年超	1	合計	3
1年以内	1													
1年超	1													
合計	2													
1年以内	1													
1年超	1													
合計	3													

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

1.平成16年10月13日の取締役会において下のとおり新株予約権の発行が決議されました。

新株予約権の総数	150,000 個
発行する株式の種類および数	普通株式 150,000 株
発行価額	247 円
発行価額中資本に組み入れない額	発行価額の 2 分の 1 ただし円未満切り捨て
発行日	平成 16 年 10 月 25 日
新株の配当起算日	本新株予約権の権利行使として全額の払込をしたときの 属する営業年度の前営業年度の終わりにおいて、新株の 発行があったものとしてこれを支払う。

新株予約権の総数	100,000 個
発行する株式の種類および数	普通株式 100,000 株
発行価額	247 円
発行価額中資本に組み入れない額	発行価額の 2 分の 1 ただし円未満切り捨て
発行日	平成 16 年 11 月 1 日
新株の配当起算日	本新株予約権の権利行使として全額の払込をしたときの 属する営業年度の前営業年度の終わりにおいて、新株の 発行があったものとしてこれを支払う。

当中間会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

1.平成17年10月14日の取締役会において下のとおり新株予約権の発行が決議されました。

新株予約権の総数	80,000 個
発行する株式の種類および数	普通株式 80,000 株
発行価額	308 円
発行価額中資本に組み入れない額	発行価額の 2 分の 1 ただし円未満切り捨て
発行日	平成 17 年 10 月 24 日
新株の配当起算日	本新株予約権の権利行使として全額の払込をしたときの 属する営業年度の前営業年度の終わりにおいて、新株の 発行があったものとしてこれを支払う。

新株予約権の総数	420,000 個
発行する株式の種類および数	普通株式 420,000 株
発行価額	308 円
発行価額中資本に組み入れない額	発行価額の 2 分の 1 ただし円未満切り捨て
発行日	平成 17 年 10 月 31 日

新株の配当起算日

本新株予約権の権利行使として全額の払込をしたときの属する営業年度の前営業年度の終わりにおいて、新株の発行があったものとしてこれを支払う。

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 当社は、平成17年4月1日付けで当社が存続会社となる当社、株式会社デノン、日本マランツ株式会社及び株式会社ディーアンドエムマニュファクチャリング間における合併を行いました。また同日付で、当該合併の効力発生を条件として、当社のデノン取扱いブランドの販売に関する営業(上記合併により承継する営業を含む)を新設する株式会社デノン コンシューマー マーケティングに対して、当社のマランツ取扱いブランドの販売に関する営業(上記合併により承継する営業を含む)を新設する株式会社マランツ コンシューマー マーケティングに対して、各々承継させる会社分割を行いました。

当社グループ内の人的及び物的資産を当社に統合し、指揮命令系統を整理してスピード経営を実現すると同時に、経営資源の有効活用に取り組みます。一方でデノン関連ブランド及びマランツ関連ブランドの独自性を尊重し、独自販売網を維持展開するため株式会社デノン コンシューマー マーケティングと株式会社マランツ コンシューマー マーケティングを設立して各ブランド価値の向上を目指します。

<合併及び会社分割前> 平成17年3月31日以前のD&Mグループ各社
株式会社ディーアンドエムホールディングス
株式会社デノン
日本マランツ株式会社
株式会社ディーアンドエムマニュファクチャリング

<合併及び会社分割後> 平成17年4月1日以降のD&Mグループ各社
株式会社ディーアンドエムホールディングス(上記4社を合併)
株式会社デノン コンシューマー マーケティング(新設)
株式会社マランツ コンシューマー マーケティング(新設)

2 平成17年5月13日の取締役会において下のとおり新株予約権の発行が決議されました。

新株予約権の総数 150,000個

発行する株式の種類および数 普通株式 150,000株

発行価額 237円

発行価額中資本に組み入れない額

発行価額の2分の1 ただし円未満切り捨て

発行日 平成17年5月23日

新株の配当起算日 本新株予約権の権利行使として全額の払込をしたときの属する営業年度の前営業年度の終わりにおいて、新株の発行があったものとしてこれを支払う。

- 3 平成17年6月9日付で、当社のアメリカにおける子会社であるディーアンドエム・ホールディングス・ユーエス・インクを通じて、高級スピーカー・ブランドとして知られるボストン・アコースティックス・インク(米マサチューセッツ州)を買収する最終合意書を締結いたしました。買収価額は、1株当たり17.5 USドル、総額約7,600万 USドルであります。買収手続きについては、既にボストン・アコースティックスの取締役会で承認されておりますが、株主総会での決議のほか、資金調達など、諸手続の必要があり、手続きが最終的に完了するのは平成17年8月31日の見込みです。

【その他】

該当事項はありません。